



## 2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月6日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ 上場取引所 東  
コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 晃司  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 加藤 信広 TEL (03) 6222-7015  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第1四半期の業績 (2024年7月1日~2024年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	3,542	12.2	304	15.3	304	17.1	208	18.8
2024年6月期第1四半期	3,158	△13.4	263	△45.5	259	△45.9	175	△46.0

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	7.96	—
2024年6月期第1四半期	6.68	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	15,902	8,727	54.9
2024年6月期	16,847	9,222	54.7

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 8,727百万円 2024年6月期 9,222百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年6月期の業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	8.0	860	0.9	880	2.3	610	4.3	23.21
通期	16,000	10.2	2,250	10.8	2,290	10.5	1,590	11.9	60.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	26,340,000株	2024年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	158,338株	2024年6月期	158,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	26,181,674株	2024年6月期1Q	26,279,931株

(注) 当社は、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式（2025年6月期1Q 98,200株、2024年6月期 98,200株）が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（2025年6月期1Q 98,200株、2024年6月期1Q 一株）。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年11月8日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の国内経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しました。個人消費は、持ち直しの動きがみられ、設備投資においては、ソフトウェア投資は増加し、企業業績も総じて改善しました。当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、クレジットカード会社の取扱高は、前年の実績を引き続き上回り推移しています。経済産業省は、キャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度にするという目標を掲げており、今後もキャッシュレス決済比率は堅調に上昇する見込みです。

クレジットカード業界においては、近年、国内のキャッシュレス決済の増大に伴い、カード会社を含む金融機関がシステムのモダン化、オープン化や、クラウド化を検討しています。またカード不正利用被害額の増加により不正検知のニーズが急速に高まっています。また業界を問わず、情報セキュリティに対するIT投資意欲も高まっています。

こうした事業環境の中、当社は2025年6月期から始まる新たな3カ年中期経営計画を策定しました。今中期経営計画では、“Transformation for the Future”を掲げ、2030年代を見据え、事業の多角化と持続的な成長の基盤づくりに取り組んでいます。

中期経営計画策定にあたり、事業領域を提供する機能別に、「決済」「セキュリティ」「データ通信・分析基盤（新規領域）」の3つに再編しました。主力の決済領域では、業界における強固なポジションや独自のプロダクト、技術の強みを活かしながら、事業領域を拡大するとともに、決済事業者のDX支援や、業界横断の不正利用対策スキームの構築を主導します。セキュリティ領域では、収益性の高い自社プロダクトを中心に販売を強化するとともに、他社との共創により、構築から運用までの新たなセキュリティエコシステムの提供などを通じて、同領域を決済に続く第二の事業の柱へと育てていきます。データ通信・分析基盤領域では、コア技術の高速・大容量のデータ通信や分析・処理技術を活かし、成長市場への展開を模索することで新規事業を開拓します。

これらの実現に向けて、この3年間は、「事業」「技術」「人財」の3つの“変革”に注力します。またDNPグループとの連携をこれまで以上に進めることで、それぞれの顧客基盤を活用しながら事業競争力を強化するとともに、新たな3カ年中期経営計画を起点に、この3年間で多角化に向けた収益基盤の強化期間と位置づけ、中長期的な安定成長を達成できるよう、様々な施策を推進していきます。

当第1四半期累計期間の業績については、主力の決済領域において、FEP※・不正検知分野が堅調に推移し、セキュリティ領域では大手顧客への製品導入等により増収増益となりました。また受注については、決済領域のクラウドサービスとセキュリティ領域において、複数年契約案件を受注し、大幅に増加しました。

売上高の内訳については、決済領域のFEP分野は、前期から続く既存顧客のFEPシステム更改におけるハードウェア売上等により増加しました。不正検知分野は、主にクラウドサービスにおいて利用社数が増加しました。不正検知においては、JCBと共同で、業界全体の不正利用対策を推進する取組みの一環として、JCBが展開する不正取引情報WEB連携サービス「MATTE」の機能拡張の開発を進めています。アクワイアリング分野は、クラウドサービスの利用企業において、取引量増加や性能拡張の対応等が増加しました。

利益については、売上総利益は、決済領域のシステム開発や保守の粗利率は堅調に推移しましたが、クラウドサービスにおいて、インフラ基盤の移行遅延によりインフラ費用が増加しています。システム開発や保守の生産性向上、提供価値に見合った価格の見直しなどにより、粗利率の改善を進めていきます。販売管理費は、コストの最適化を進めたことで前期並みとなりました。

以上の結果、売上高3,542百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益304百万円（同15.3%増）、経常利益304百万円（同17.1%増）、四半期純利益208百万円（同18.8%増）となりました。受注については、受注高5,594百万円（同31.4%増）、受注残高18,636百万円（同54.4%増）となりました。

なお、決済領域のクラウドサービスは、売上高718百万円（前年同期比21.2%増）、売上総利益△20百万円（前年同期△117百万円）となりました。利益については、インフラ基盤の移行遅延によりインフラ費用が増加しています。上期以降は黒字化する見通しですが、運用効率化や提供価値に見合った価格の見直し等に取り組み、粗利率の改善を進めていきます。受注については、クラウドサービスは主に複数年契約の受注となっており、9月末時点で受注残高は10,326百万円となりました。

(参考) 事業領域別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
決済	2,678	2,930	9.4%
うちクラウドサービス	592	718	21.2%
セキュリティ	319	407	27.4%
データ通信・分析基盤	160	204	27.8%
合計	3,158	3,542	12.2%

当社は、決済領域では主にクレジットカード会社のFEPシステムや不正検知システムの開発を行っています。システムの中核は「NET+1 (ネットプラスワン)」「ACEPlus (エースプラス)」等の自社製品で構成しており、例えば、FEPシステムの開発では、自社製品販売と、顧客の機能要件に合わせてカスタマイズするシステム開発、開発したソフトウェアを搭載するハードウェア販売の売上がそれぞれ計上されます。

また、セキュリティ領域では、企業組織の内部情報漏えいを防ぐ自社製品「CWAT (シーワット)」と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の開発・販売を行っています。

※ FEP(Front End Processing)システム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカード使用認証等の機能をもつハードウェア、及びソフトウェア

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ944百万円減少し、15,902百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ1,065百万円減少し、8,214百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産748百万円、現金及び預金316百万円の減少があったためです。

固定資産は、前事業年度末に比べ120百万円増加し、7,688百万円となりました。これは主に、無形固定資産133百万円の増加があったためです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ449百万円減少し、7,174百万円となりました。これは主に、未払法人税等401百万円の減少があったためです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ495百万円減少し、8,727百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより656百万円減少した一方で、四半期純利益の計上により208百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月7日付「2024年6月期 決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,820,601	4,503,669
受取手形、売掛金及び契約資産	2,453,677	1,705,155
棚卸資産	366,153	395,733
その他	1,639,328	1,609,558
流動資産合計	9,279,761	8,214,117
固定資産		
有形固定資産	1,297,691	1,276,076
無形固定資産		
ソフトウェア	3,119,998	2,981,902
その他	876,099	1,148,165
無形固定資産合計	3,996,098	4,130,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,398	1,248,532
その他	959,554	1,033,711
投資その他の資産合計	2,273,952	2,282,243
固定資産合計	7,567,742	7,688,388
資産合計	16,847,503	15,902,506
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	632,961	462,224
未払法人税等	539,228	138,216
前受金	4,517,696	4,478,303
賞与引当金	307,703	557,375
役員賞与引当金	28,870	8,837
その他	780,087	725,575
流動負債合計	6,806,548	6,370,532
固定負債		
退職給付引当金	626,850	611,482
株式給付引当金	4,193	5,591
役員株式給付引当金	8,920	11,893
資産除去債務	97,192	97,227
その他	80,960	78,115
固定負債合計	818,116	804,310
負債合計	7,624,665	7,174,843

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	573,099	573,099
利益剰余金	7,419,262	6,970,761
自己株式	△126,570	△126,630
株主資本合計	8,709,542	8,260,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	513,296	466,681
評価・換算差額等合計	513,296	466,681
純資産合計	9,222,838	8,727,662
負債純資産合計	16,847,503	15,902,506

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,158,664	3,542,593
売上原価	2,203,380	2,563,272
売上総利益	955,284	979,321
販売費及び一般管理費	691,545	675,171
営業利益	263,738	304,150
営業外収益		
受取利息	667	1,060
受取配当金	1,155	1,169
その他	364	941
営業外収益合計	2,187	3,171
営業外費用		
コミットメントフィー	1,693	1,323
為替差損	2,164	1,730
保険解約損	1,866	—
その他	290	0
営業外費用合計	6,014	3,053
経常利益	259,910	304,268
税引前四半期純利益	259,910	304,268
法人税、住民税及び事業税	162,988	123,568
法人税等調整額	△78,595	△27,796
法人税等合計	84,392	95,771
四半期純利益	175,518	208,496

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1988年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用していましたが、当第1四半期会計期間より減価償却方法を定額法に変更しました。

当社は、クラウドサービスの成長によるストックビジネスの拡大を進めています。クラウドサービス事業が拡大している中で、有形固定資産のうち、クラウドサービス事業に係る有形固定資産の重要性が高まってきていることを契機に、有形固定資産全体の使用実態を再検討しました。その結果、当社の有形固定資産は、使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当第1四半期会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ15,024千円増加しています。

(セグメント情報等)

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	243,500千円	300,825千円